



「おいしいお米になあれ！」
札幌市立幌北小学校 5年 甲斐 杏那さん

北海道産のおいしいお米を未来へ！
—未来へつなごう！—ふるさとのお米も未来へ！
全土連が主催した、「未来へつなごう！ふるさとのお米子ども絵画展」には、全国から3008点（うち北海道から134点）の応募がありました。

※他の道内受賞作品は裏表紙に掲載しています。

CONTENTS

- 令和7年度国費予算で基盤整備に必要な予算総額の確保等を要請…財務省、農水省、国交省、道選出国会議員等に 2
- 令和7年度農業農村整備予算の確保へ「農業農村整備の集い」……農林水産大臣はじめ国会議員が臨席 全国から約1,200名の土地改良関係者が総意結集 4
- 第46回全国土地改良大会千葉大会 ……全国から約4,600名が結集、うち北海道から254名が参加 6
- 令和6年度事業実施状況を確認 檜山支部長に伊藤理事（狩場利別土地改良区理事長）を任命 第3回理事会 …… 9
- 北海道農業農村整備事業国費予算 6年度補正予算528億円が配分 …… 10
- 菊地会長（ながめま土地改良区理事長）が農林水産大臣表彰…農林水産省農村振興局長表彰に榎本理事長（てしおがわ土地改良区）全土連会長表彰に阿部理事長（安平町土地改良区） 8
- 深川市内に新事業所を建設 …… 11
- 北海道ため池サポートセンター研修会 …… 11

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう！

「水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

令和7年度国費予算で

基盤整備に必要な

予算総額の確保等を要請

財務省、農水省、国交省、道選出国会議員等に

本会は11月5日・6日と11月14日・

15日に代表者が上京し、令和7年度国費予算概算決定に向けて、要請活動を実施。農業農村整備事業関係予算の確保やTPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策などを求めた。また、要請とあわせて、農地の大区画化などにより農作業の省力化を実現した事例等を動画などで紹介し、土地改良の事業の効果をアピールした。

25日には、東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会で財務省、農水省等に対し要請活動を実施した。



庄子農林水産大臣政務官へ要請

本会の要請には、菊地博会長をはじめ、農業農村整備推進委員会を代表して、河村康英、裕一寿両副委員長らが

参加し、道農政部の大西峰隆農村振興局長らが同行。「地域の要望に即した農業生産基盤の整備等を推進するため、建設資材の高騰なども踏まえて、令和7年度当初予算をはじめ必要な予算総額の安定確保等」を訴え、①農業農村整備事業関係予算の確保②新たな食料・農業・農村基本法を踏まえた土地改良法の見直し③土地改良区の運営基盤の強化等に対する支援④多面的機能支払及び中山間地域等直接支払の円滑な推進⑤水田の畑地化に伴う必要な支援⑥TPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求めた。

財務省への要請では、中村裕之衆議院議員の同席のもと、主計局農林水産第4係の大沢暁子主査へ要請。要請に対し大沢主査は、「要請動画を見て、農地の大区画化やスマート農業技術は、従来の農業のイメージと大きく異なると感じ、新しい北海道の産業という認識を持った」と述べた。



財務省主計局農林水産第4係大沢主査へ要請

また、農林水産省への要請では、庄子賢一大臣政務官、長井俊彦官房長、

前島明成農村振興局長、青山健治農村振興局次長に要請。庄子政務官は「防災減災・国土強靱化、TPP関連対策をしっかりとやっていく」、長井官房長は「基盤整備予算の確保をしっかりと進める。予算の適正執行をよろしくお願ひする」、前島局長は「国費予算を確保するためには、地域の声を届けていただくことが後押しに繋がる」、青山次長は「当初予算だけで地域が必要とする額を確保することは困難。補正予算を含めて必要額確保に向けて頑張る」と応えた。

このほか、国土交通省では柿崎恒美北海道局長、田村公一官房審議官と面談し、必要な予算の確保等を求めた。



中村衆議院議員へ要請

また、道選出国会議員等への要請で、中村衆議院議員は「土地改良は成果の見える事業。農家所得が向上すれば、納税額の増にもつながってくる」、伊東良孝衆議院議員は「事業の効果は如実に表れる。大雨被害が多く、整備をしっかりとやらなければならない」、船橋利実参議院議員は「食料の安定供給には、土地改良は欠かせない」、長谷川岳参議院議員は「安定して生産できるのは土地改良のおかげ。しっかりと対応したい」、東国幹衆議院議員は「土地改良が行われていない農地は、引き受け手がない。次の世代の農家に引き継ぐため、整備の必要性を理解してもらう必要がある」、向山淳衆議院議員は「土地改良は重要な事業と認識している。円滑な事業推進に向けて頑張る」など応え、要請内容に対する理解を得た。

農業農村整備事業の推進等を求める 要 請 書

北海道の農業・農村は、積雪寒冷な気象や特殊土壌など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と土地改良の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、安全・安心な食料の安定供給や国土の保全などに重要な役割を担ってきました。

しかしながら、近年、農村地域の高齢化や人口減少、自然災害の頻発・激甚化に加え、世界的な食料情勢の変化や気象変動などに伴い、我が国の食料・農業・農村を巡る情勢は大きく変化しており、こうした中、今国会で食料・農業・農村基本法が改正されました。

この新たな基本法の内容を実現するためには、必要となる土地改良法などの関連法案の見直しや施策の拡充により、食料安全保障の強化や国土強靱化が一層推進されることが強く望まれております。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があります、その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設の整備・保全などを進める農業農村整備事業の着実な推進が不可欠であります。

つきましては、地域の要望に即した農業生産基盤の整備等を推進するため、建設資材の高騰なども踏まえて、令和7年度当初予算をはじめ必要な予算総額の安定確保等を要請します。

記

I 農業農村整備事業等の着実な推進

1. 農業農村整備事業関係予算の確保

- 食料安全保障の強化や国土強靱化に向けて、農地、農業水利施設、農道の整備・保全などの生産基盤整備や防災・減災対策の着実な推進に必要な当初予算をはじめとした予算総額と新規採択枠を確保すること

2. 新たな食料・農業・農村基本法を踏まえた土地改良法の見直し

- 土地改良法の見直しにあたっては、食料・農業・農村基本法の改正内容を踏まえ、幅広い土地改良関係者の意見を集約・反映し検討するとともに、国内農業の生産力・競争力の更なる強化や、農業・農村の防災・減災対策の着実な推進などの観点を踏まえて、関連する事業・支援制度の充実を図ること

3. 土地改良区の運営基盤の強化等に対する支援

- 公共性・公益性を有する農業水利施設の適切な保全管理に向けて、土地改良区の運営基盤の強化に資する支援制度の充実を図るとともに、ICTやAI等を活用した管理の省力化・高度化等の取組を推進すること

4. 多面的機能支払及び中山間地域等直接支払の円滑な推進

- 農地や水路、農道等の保全活動の適切な実施や、生産条件が不利な地域の農業生産活動が維持できるよう、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払制度の円滑な推進に必要な予算の確保と地方負担の軽減を図ること
- 多面的機能支払など日本型直接支払制度の見直しにあたっては、我が国最大の食料供給地域である北海道の実情を反映したものとすること

5. 水田の畑地化に伴う必要な支援

- 水田の畑地化にあたっては、土地改良事業の推進や土地改良区運営など、地域農業にとって大きな影響が懸念されることから、引き続き、現場の実情を踏まえて必要な措置を講じること

II TPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策

農業の国際化が進展する中、本道農業・農村が持続的に発展するよう、引き続き、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、万全な対策を講じること

令和6年11月

※要請書のほか、動画などを用いて農業農村整備事業の効果を説明。(動画は右QRコード参照)



北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

令和7年度農業農村整備予算の確保へ

『農業農村整備の集い』

農林水産大臣はじめ国会議員が臨席

全国から約1200名の土地改良関係者が総意結集



農業農村整備予算の確保に向けて、総意を結集した農業農村整備の集い

全国土地改良事業団体連合会（会長＝二階俊博）は11月5日、東京都千代田区の砂防会館別館で「農業農村整備の集い」を開いた。農林水産省から小里泰弘大臣、武村展英副大臣、鈴木憲和副大臣、舞立昇治大臣政務官、庄子賢一大臣政務官をはじめ、前島明成農村振興局長、青山健治同局長ら幹部が出席。また、多数の国会議員の臨席を得て、全国から約1200名、うち北海道から116名が参加。土地改良事業の計画的な推進のために必要な

予算の安定的確保や食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、土地改良法や関連する支援制度の充実を図るなど、7項目からなる要請書を全会一致で採択し、総意を結集した。



集いでは、主催者を代表して挨拶に立った全国水士里ネットの二階会長は、国会議員等

の臨席にお礼を述べたあと、国が取組んでいる次年度の予算編成について触れ、「農家の皆様に期待を持って、また、安心して働いていただける環境をつくるために、我々は十分な土地改良予算の確保に向け一致団結して取組む必要がある」と述べ、「国会に我々土地改良関係の声を届けなければならぬ。土地改良の代表である宮崎議員と進藤議員を組織として大いに力強くバックアップしなければならぬ」と力強く呼びかけた。また、「男女共同参画について、ともに一致団結してしっかりと取組んでいく必要がある」と理解を求めた。



臨席した小里農林水産大臣は、祝辞の中で、「我が国の農業は、気候変動等による自然災害の多発、人口減少に伴う国内需要の減少など、これまで経験したことのない問題に直面しているが、将来にわた

り国民に食料を安定的に供給することは国の責務。改正食料・農業・農村基本法に基づき、初動の5年間で農業の構造転換を集中的に推し進められるよう、施策の充実・強化を図ってまいらう。農業農村整備事業の推進に必要な予算について、当初予算と前年度補正予算を合わせて6240億円を確保した。令和7年度も食料安全保障の強化や防災・減災、国土強靱化対策等に万全を期すことができるよう、必要な予算の確保に全力で取組んでまいらう」と述べた。



都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問の宮崎雅夫参議院議員は、祝辞の中で「資

機材や人件費が高騰する中、計画的に事業を進めていくためには、予算をしっかりと増やしていかなければならない。これから補正予算と来年の当初予算の確保に向けての闘いが本格化する。「闘う土地改良」の原点を忘れるこ



同顧問の進藤金子参議院議員は、祝辞の中で、「土地改良を目的ではなく手段として農業農村を振興、維持していかねばならない。そのために、事業の効果

を国民の皆様に分かりやすい言葉で説明し、必要性の理解を得る必要がある。必要な予算確保に向けて一緒に頑張っていこう」と述べた。そのほか、城内実経済安全保障担当大臣、自民党幹事長の森山裕議員、公明党幹事長の西田実仁議員が挨拶に立ち、地域が必要とする土地改良予算の確保に向けた決意を述べた。

続いて、来年度、全国土地改良大会を開催する佐賀県土地改良事業団体連合会の田島健一会長が、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算における必要な予算の確保などを盛り込んだ要請書案を読み上げ、これを全会一致で採択した。

最後に、全国水士里ネット女性の会の西彩会長は、「ガンバロウ三唱」を声高らかに発声。予算確保へ一致団結することを誓った。

集いで採択した要請書は次のとおり。

要 請 書

現在、国際社会は、地球規模の異常気象、ロシアのウクライナ侵略、世界的な物価高騰など、様々な問題に直面している。また、我が国の農業・農村も、農業者の高齢化や減少により、営農の継続やそれを支える農地や農業用水の管理が困難になるなど、様々な問題に直面している。

これらの国内外の様々な問題に対応していくため、今年度、食料・農業・農村基本法が改正された。

土地改良に関しては、これまでもその時々状況に対応して制度見直し等を行いつつ、農地の大区画化や汎用化・畑地化等の整備とその集積・集約化、スマート農業やGXの展開に向けた基盤整備、農業水利施設等の維持・更新、洪水被害防止対策やため池の耐震化等の農村地域の防災・減災対策などを進めてきたところであるが、今般の基本法の改正を踏まえ、幅広い関係者の意見を集約・反映させながら、生産基盤の保全も含めた必要な見直しや施策の拡充を行い、食料安全保障の強化や国土強靱化を一層推進していくことが重要となっている。

このような状況の中、水土里ネットには、食料の安定供給や農業・農村の多面的機能を発揮させるため、先人達のたゆまぬ努力により維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を健全な状態で次世代に継承していく責務がある。併せて、1月の能登半島地震や全国各地での線状降水帯による豪雨など、国民の生命と財産が脅かされている中、農村地域の防災・減災対策等の国土強靱化を継続的に推進していくことが求められている。このため、水土里ネットが有する技術、経験など持てる能力を最大限に発揮すべく、男女共同参画を推進しつつ、引き続きその体制強化を図っていく必要がある。

土地改良関係予算については、「闘う土地改良」の下、組織を挙げて様々な活動を行った結果、令和5年度補正予算、令和6年度当初予算を合わせて、昨年度を上回る6,240億円を確保することができた。水土里ネットは、この予算を活用し、農業・農村の発展に向け、積極的な貢献を果たしていく覚悟である。

全国の水土里ネットは、培ってきた経験と技術を活用し、「闘う土地改良」のスローガンの下、一致団結して、次の事項の実現を図ることを国に要請する。

記

- 一 土地改良事業の計画的な推進のため、必要な予算を安定的に確保すること。
- 二 食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、土地改良法や関連する支援制度の充実を図ること。
 - (一) 保全管理の明確化など土地改良法の目的・原則の拡充
 - (二) 施設の老朽化や突発事故の増加等が進む中で、国等の発意で行う事業の拡充などを含め、施設の更新整備を円滑に行うための環境整備
 - (三) 土地改良区の運営基盤の強化や、地域における農業水利施設の適切な保全管理に向け、土地改良区と市町村をはじめとした関係機関の連携等を促進する仕組みの創設
 - (四) 防災・減災対策や被災後の改良復旧を促進するための拡充
 - (五) スマート農業や需要に応じた生産に対応した基盤整備を推進する観点から情報通信基盤整備の位置付けの明確化やきめ細やかな営農ニーズに対応できる拡充
 - (六) 多面的機能支払や中山間地域等直接支払について、土地改良区等の多様な組織の参画を促進しつつ取組を強化するための拡充 等
- 三 農業の競争力強化のため、農地の集積・集約化、米から高収益作物への転換、スマート農業の導入やほ場周りの管理の省力化を促す農地整備を推進すること。
- 四 大規模災害からの復旧・復興や再度災害防止の取組を早急に進めること。あわせて、農村地域の国土強靱化のため、基幹から末端に至るまでの農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を推進すること。
- 五 自然的、社会的、経済的な情勢変化を踏まえ、高い公共性・公益性を有する土地改良施設の維持管理に対する支援を充実させること。
- 六 ICT、AI等を活用して、土地改良施設の管理の省力化・高度化等を図る取組を推進するとともに、中小規模の土地改良区を対象とした合併など、土地改良区の運営基盤強化に対する支援を推進すること。
- 七 上記事項の推進に当たり、水土里ネットが有する技術、経験などを十分発揮できるよう配慮すること。

令和6年11月5日

全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会

第46回全国土地改良大会千葉大会

全国から約4,600名が結集、うち北海道から254名が参加

『ふさの国から飛び立て水土里の恵み
力強く未来に繋ごう水土里の礎』をテーマに



土地改良区の役割を国民に広く発信し、その重要性を共有することを目的に、第46回全国土地改良大会が10月22日、千葉県千葉市で開催された。農林水産省農村振興局次長をはじめ農水省の幹部や関係国会議員など多くの来賓が臨席し、全国から土地改良関係者4600名が結集。土地改良事業功績者表彰や基調講演、優良事例紹介などが行われたほか、大会宣言では、「農業は、国の礎と言われる産業。農業・農村の重要性を共有し、水土里の礎を力強く未来に繋いでいく」と宣言。満場の拍手で採択された。最後に、次期大会が佐賀県で開催されることが紹介され、大会旗が引き継がれた。

会場では物産展コーナーの併催行事や、パネル展示による千葉県の農業農村整備事業の取組等が紹介された。今大会は全国土地改良事業団体連合会と千葉県土地改良事業団体連合会が主催し、農水省、千葉県等が後援。

『土地改良が作り上げた水土里の礎を未来に引き継いでいく』 二階会長が主催者挨拶で

歓迎のオープニングセレモニーでは、千葉ロッテマリーンズ球団公式チアパフォーマーム☆SPlash!!が、最高のパフォーマンスで式典の開幕を盛り上げた。

式典では、開催県の千葉県土地改良事業団体連合会の塚瀬一夫副会長が開会を宣言し、開会挨拶で森英介会長が来賓並びに全国各地からの関係者の出席にお礼を述べた。主催者挨拶では、



全土連
二階俊博会長
全国土地改良事業団体連合会の
二階俊博会長は
「本日も参会の皆様と、土地改

良が作り上げた水土里の礎を改めて再確認し、未来に引き継いでいくことを誓いたい」と述べた。



農林水産省農村振興局
青山健治次長
青山健治次長は
小里泰弘農林水産大臣の祝辞を代読。農業農村整備予算について、当初予算と令和5年度の補正予算を合わせて6240億円を確保した。

現在、皆さんのご期待にお応えできるよう、来年度の予算を要求しているところ。今後とも、必要な予算の確保に全力で取組んでまいります」と語った。



都道府県土地改良事業団体連合会会長
宮崎雅夫参議院議員
都道府県土地改良事業団体連合会会長
宮崎雅夫参議院議員は

「農政の憲法である食料・農業・農村基本法が制定以来25年ぶりに改定された。土地改良においてはこれまでの「整備」に加えて新しい柱として「保全」を打ち立てた。皆さんが先人から受け継いだ農地・水を食料安全保障の基盤として次の世代にしっかりと引き継いでいかなければならない。「闘う土地改良」の原点を忘れることなく、協力して土地改良予算を確保していこう」と呼びかけた。



同顧問の進藤金子議員
農林水産省農林政策課長
国土交通省農林政策課長
国土交通省農林政策課長
国土交通省農林政策課長

藤金子議員 は、「当初と補正を合わせた土地改良予算

をしっかりと確保し、土地改良法の改正、食料・農業・農村基本計画の策定の議論を深めていく。食料安全保障を強化していくうえで、基本計画にどのような目標を盛り込み5年間で何をするか煮詰めながら、皆さんと一緒に実現に向けて取組んでいく」と決意を述べた。

土地改良事業功績者表彰では、農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会長表彰41名に表彰状と記念品が授与され、本道からは菊地博氏（本会会長理事、ながぬま土地改良区理事長）が農林水産大臣表彰、榎本好男氏（本会理事、てしおがわ土地改良区理事長）が農林水産省農村振興局長表彰、

阿部修一氏（本会理事、安平町土地改良区理事長）が全国土地改良事業団体連合会長表彰の荣誉に浴した。

基調講演では、青山次長が「乗り越え、受け継ぐ土地改良」と題し、千葉県における農業と土地改良の歩み、新たな食料・農業・農村基本法の制定、土地改良法の見直しの方向などの農政をめぐる動きについて説明。また、土地改良の更なる推進について、スマート農業や需要に応じた生産に対応した基盤整備などについて、事例を交えて紹介した。

千葉県の優良事例地区紹介として、篠本新井土地改良区の伊橋秀和理事長が「集落営農型基盤整備（基盤整備とともに進める集落ぐるみの営農）」と題して、農業競争力強化農地整備事業篠本新井地区における整備の効果と、地区の営農組合の取組などについて紹介した。

大会宣言は、小糸川沿岸土地改良区の坪田咲彩主事と東葛北部土地改良区の小沼優輝主事補が朗読。

「平坦な地形、温暖な気候と豊かな自然に恵まれた千葉県は、首都圏の台所として農業のさかんな県。千葉県内の土地改良区では、それぞれ先人たちが造成した土地改良施設を維持管理しているが、土地改良区を取り巻く社会環境や自然環境の悪化、施設の老朽化、電気代の高騰が大きな問題となってい

る。四半世紀ぶりに改正された食料・農業・農村基本法には、土地改良施設の整備の推進とともに保全についても盛り込まれ、土地改良区が直面している問題の解決につながるものと期待している。農業は、国の礎と言われる産業。農業・農村の重要性を共有し、水土里の礎を力強く未来に繋いでいく」と高らかに宣言。満場の拍手で採択された。

次期大会開催地「佐賀県」に大会旗を引き継ぎ

式典後半では、次期大会を佐賀県で開催することが報告され、千葉県土地改良事業団体連合会の森会長から全国土地改良事業団体連合会の義経副会長を経て佐賀県土地改良事業団体連合会



佐賀県土地改良事業団体連合会の田島会長に大会旗が引き継がれた

の田島健一会長へ大会旗が手渡された。田島会長は「第47回全国土地改良大会佐賀大会は『水を利して土を活かす』さがで語ろう郷里の未来』をテーマに令和7年10月15日に開催する。全国各地から多くの皆様にお越しいただけるよう、心よりお待ち申し上げます」と次期開催に向けた決意を述べた。

式典翌日からは、県内の農業農村整備事業地区等を視察した。



事業視察先で説明を聞く北海道参加者（利根川河口堰）



大会会場で併催された千葉県物産展コーナーや企業PRコーナーを観覧する参加者

菊地会長（ながめま区）が農林水産大臣表彰

農水省農村振興局長表彰に榎本理事長（てしおがわ区）

全土連会長表彰に阿部理事長（安平町区）

全国土地改良大会の席上で

10月22日、令和6年度全国土地改良事業功績者表彰が第46回全国土地改良大会式典の席上にて行われた。本道から、菊地博会長理事（空知管内ながめま土地改良区理事長）が農林水産大臣表彰、上川管内てしおがわ土地改良区の榎本好男理事長が農林水産省農村振興局長表彰、胆振管内安平町土地改良区の阿部修一理事長が全国土地改良事業団体連合会長表彰の荣誉に浴した。

（以下、推薦調書より抜粋）



菊地会長は、平成7年に長沼土地改良区理事に就任以来、区の健全運営に尽

力され、組合員の絶大な評価と信頼のもと平成19年に同区理事長に就任した。その後、南長沼土地改良区との合併に尽力し、平成22年に新設合併した「ながめま土地改良区」の初代理事長に就任、平成25年からは夕張川水系土

地改良区連合理事長も務め、組合員の負担軽減と土地改良区の健全な運営に務めている。

また、農業の近代化の確立に向けて、計画的かつ積極的に国営及び道営土地改良事業等を推進し、農地の大区画化・汎用化や農業水利施設の整備に尽力してきた。

特に、毎年水不足に悩まされてきた当地域の農業用水の安定供給と老朽化した水利施設の整備・再編を行う国営かんがい排水事業道央用水地区の事業推進においては、氏は平成25年から国営道央地区土地改良事業期成会会長として、組合員の合意形成や早期完了に向けた関係機関との協議・調整に奔走し、平成26年の夕張シューパロダムの完成と平成30年の事業完了をもって農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ、その功績は誰もが認めるところである。本会においては、平成27年に監事、平成30年に総括監事、令和3年からは会長理事として、地域はもとより全道



農林水産大臣表彰を受ける菊地会長

的な見地から本道の農業農村整備事業の推進及び本会の円滑な業務推進に尽力し、地域が必要とする土地改良事業の予算確保等に向けては、関係国会議員や関係省庁等に対して、事業の効果などを丁寧に説明しながら要請活動に奔走するなど、その功績は誠に大きく関係者の信頼は絶大なものがある。

また、令和4年からは全国土地改良事業団体連合会の理事も務め、全国的な見地からも農業農村整備事業の推進に尽力している。



榎本理事長は、平成18年9月からてしおがわ土地改良区監事、平成22年か

らは理事、平成25年からは地域組合員の強い推挙を受けて理事長に就任され、以来、地域の農業生産基盤の整備と土地改良区の健全な運営に務め、特に、国営かんがい排水事業をはじめ多

くの土地改良事業を積極的に推進し、農業の近代化の確立に向けて、農業用水の安定供給と、担い手への農地集積や高収益作物の導入などを図るための農地の大区画化・汎用化、排水対策等に尽力した。

理事長に就任後、国営事業では、かんがい排水事業「てしおがわ剣和」地区、同「風連」地区ほか、道営経営体育成基盤整備事業では、18地区、4123haに及ぶ農地の区画整理（大区画化）や用排水改良等の整備を推進し、令和7年度以降も4地区、474・5haの区画整理や用排水改良などの実施を計画しており、地域農業の発展に大きく寄与した功績は関係者も広く認めているところである。

本会においては、平成31年に理事に就任され、会務運営並びに本道農業・農村の発展に大きく貢献している。

令和3年からは本会上川支部長に就任し、土地改良区委員会、管理運営体制強化委員会の副委員長、総務金融委員会、受益農地管理強化委員会の委員、令和4年からは農業農村整備推進委員会の副委員長、令和5年からは管理運営体制強化委員会の委員長を務め、地域はもとより全道的立場から本道の農業農村整備事業の推進及び本会の円滑な業務の推進に尽力されており、その功績は誠に大きく関係者の信頼は絶大なものがある。



阿部理事長
は、平成23年6
月から地域組合
員の強い推挙を
受けて安平町土

地改良区理事長に就任され、以来、地
域の農業生産基盤の整備や土地改良区
の健全な運営に務めている。

近年、軟弱地盤の沈下起因し、用
水路の不等沈下による漏水が顕著に見
られ、用水路付近の農用地への溢水が
生じていることから、令和4年度から
道営農村地域防災減災事業により、66
haの受益面積に安定した農業用水の供
給と農業生産の維持及び農業経営の安
定に尽力している。なお、本事業は令
和6年度に竣工予定であり、地域農業
の発展に多大の貢献をしてきたことは
関係者も広く認めているところである。

平成23年6月から安平町農業委員、
令和3年3月から本会理事、令和3年
4月から本会胆振支部長及び農業農村
整備推進委員会委員を務め、地域はも
とより全道的立場から本道の農業農村
整備事業の推進及び本会の円滑な業務
の推進に尽力されており、その功績は
誠に大きく関係者の信頼は絶大なもの
がある。

令和6年度事業実施状況を確認

檜山支部長に伊藤理事(狩場利別(区))を任命

第3回理事会

本会は12月3日、第3回理事会を本
会会議室で開き、檜山支部長の任命や
標準積算システム運用管理規程の一部
改正等について審議し、原案どおり承
認したほか、令和6年度事業の実施状
況や農業農村整備事業の推進を求める
要請行動、定期監査の結果等を報告し
た。



12月3日に開いた第3回理事会

冒頭、菊地博会長は挨拶に立ち、全
国大会で表彰を受けた受賞者に祝意を
述べたのち、令和6年度補正予算につ
いて、「農業農村整備事業の補正予算
は、全国で2037億円が計上され、
うち、北海道には、528億円が配分
される予定。皆様のご支援ご尽力の賜
物とお礼を申し上げる」と述べた。ま
た、4月から建設を進めていた深川事
業所の落成について、「新しい事業所の
完成を契機とし、地域の多様なニーズ
を踏まえた農業農村整備事業の着実な
推進に一層貢献していく所存。引き続
き、皆様のご支援をお願いする」と決
意を述べた。

報告事項で、伊藤修二総括監事は、
令和6年10月末現在の各事業と予算の
執行状況を対象とした第2回定期監査
の結果について報告したほか、藤田二
専務から、農業農村整備事業の推進等
を求める要請行動についてその詳細を
説明した。

審議事項では、檜山支部長に伊藤幸
作理事(狩場利別土地改良区理事長)
の任命を承認したほか、標準積算シス
テム運用管理規程の一部改正を承認した。

また、藤田専務が、11月29日に閣議
決定された令和6年度補正予算におけ
る農業農村整備の概要(国費)につい
て、情報提供を行った。

本会等の主要行事予定

- 1月20日(月)
 - ・第2回土地改良区委員会
 - ・水土里ネットセミナー
- 2月18日(火)
 - ・土地改良区監査実務等向上研修
- 2月20日(木)
 - ・第2回総務金融委員会
- 2月27日(木)
 - ・第4回理事会
- 3月13日(木)※予定
 - ・土地改良区参事・事務局長会議
- 3月25日(火)※予定
 - ・通常総会

※時間等の変更になる場合があります。
※正式文書は追って送付します。

令和6年度補正予算で

北海道農業農村整備事業に528億円が配分

農業農村整備事業関係予算の概要（国費）

〔道農政部資料より〕

農業農村整備事業（公共）

（単位：億円）

| 区分 \ 年度 | 令和5年度 補正予算 | 令和6年度 補正予算 |
|---------|---------------|---------------|
| 全 国 | 1,777 | 2,037 |
| 北 海 道 | 458 | 528 |

※ 直轄と補助を合わせた金額

海岸事業（公共）

（単位：億円）

| 区分 \ 年度 | 令和5年度 補正予算 | 令和6年度 補正予算 |
|---------|---------------|---------------|
| 全 国 | 26 | 28 |
| 北 海 道 | 9 | 10 |

※ 直轄と補助を合わせた金額

※ 全国は、漁港海岸、農地海岸の合計

※ 北海道は、建設海岸、港湾海岸、漁港海岸、農地海岸の合計。

政府は11月29日に令和6年度補正予算案を閣議決定し、農業農村整備事業に2037億円（前年比114・6%）が措置された。
北海道には、直轄と補助を併せて528億円（対前年比115・3%）が配分された。

作物を育て農産物をつくる大切な事の一つが「水」。水を確保し活用することです。先人は、とくに厳しい寒をみせると水を上手に利用するために、水路を延ばすことで、水溜りをつくり、水を確保して、広大な農地を築き上げてきました。国の歴史は長い年月をかけて、農地に合った土壌をつくり、豊かな土壌で作物を育んできた軌跡ともいえます。この営み「土地改良の歴史」が、使われ、ひいては日本の豊かな文化や人々の誇りをついでています。

SAGA

水を利用して土を活かす さがで語ろう郷里の未来

第47回 全国土地改良大会
2025 SAGA
佐賀大会
2025.10.15(水)
会場 | SAGAアリーナ

主催 | 全国土地改良事業団体連合会 佐賀県土地改良事業団体連合会
協賛 | 農林水産省 佐賀県 佐賀市

第47回 全国土地改良大会
2025 SAGA
佐賀大会

開催趣旨
日本とりわけ農業・農村では、人口減少に伴う高齢化、高齢化、担い手不足などによる地域の活力低下等の課題が山積してあります。このような中、食料の安定的な供給を行うとともに多面的機能を開発させつづけるためには、農地・農業用水等の地域資源を健全な状態で次世代に継承していく必要があります。第47回全国土地改良大会佐賀大会では、全国の土地改良事業関係者が一堂に会して、農業の将来を見据えた農業農村整備事業の役割を語り合い「佐賀」の地から全国に発信します。

大会テーマ **水を利用して土を活かす**
さがで語ろう郷里の未来

2025.10.15(水)
会場 | SAGAアリーナ
前橋県前橋市日田1-1-10

ACCESS MAP
SAGAアリーナ
SAGAアリーナ
SAGAアリーナ
SAGAアリーナ

佐賀大会事務局
佐賀県土地改良事業団体連合会（佐賀県庁本庁舎）
〒840-0811 佐賀県佐賀市中央1-1-1 佐賀県庁本庁舎
☎ 0952-20-5536 📧 caga47@kaikei-net.saga.jp

詳しくはホームページをご覧ください
水田ネットワークが
https://www.watnet-net.saga.jp

地域のニーズを踏まえた 事業の着実な推進に貢献を

深川市内に新事業所を建設

本会は12月5日、深川市内で深川事業所竣工・落成式を行った。写真。地域のニーズを踏まえた事業の着実な推進に貢献するため、新事業所の建設工事を令和6年4月に着工し、11月に竣工した。



深川事業所は、北空知と留萌管内の道営事業等の業務に対応するため、岩見沢事務所の出先として平成27年に深川市内に開設し、これまで、道営事業の設計施

工管理業務や会員からの要請に基づく災害復旧支援などを行ってきたが、近年は、建物の老朽化の進行に加えて業務量の増加による事務スペースの狭小など、執務環境は機能的に限界を迎え



祝賀会で挨拶する菊地会長

ていた。これらのことから、新たな事業所建設構想を検討し、昨年8月の理事会で承認を得て、本年4月に着工し、11月に竣工に至った。

竣工・落成式には、菊地博会長をはじめ役員が出席し、来賓に空知総合振興局の鈴木賢一局長、佐藤雅樹産業振興部長ら幹部職員と、北空知管内の土地改良区理事長など約40名が参加。神職によるお祓いの後、参加者は、事業所の繁栄を祈願し、玉串を捧げた。

式典後、祝賀会の冒頭、菊地会長は挨拶に立ち、「この新事業所の完成を機に、これまでの経験と技術の蓄積を活かしながら、技術援助・協力体制の整備と機能強化を図り、地域の多様なニーズを踏まえた農業農村整備事業の着実な推進に一層貢献していく所存。今後とも一層のご指導ご支援をお願いする」と述べた。

ため池の適正な保全管理で 自然災害に備える

北海道ため池サポートセンター研修会

北海道ため池サポートセンター（道と本会の共同運営）は11月20日、空知総合振興局東部耕地出張所で、研修会を開いた。同出張所の高島優人係長らが講師となり、土地改良区や市町村等の職員約50名が参加した。

本研修は、農業用ため池の保全管理や耐震補強工事に必要な専門知識を習得し、技術力の向上を図ることを目的に、北海道ため池サポートセンターの取組の一環として開催。

冒頭、後藤准技術長が挨拶に立ち、出席に対する感謝の意を述べたのち、「北海道には約1300カ所の農業用ため池がある。これらが決壊した場合、人的被害を与えるリスクがあることから、ため池管理者、関係団体が一体となって、防災・減災の取組を進めることが重要」と協力を求めた。

研修では、高島係長が耐震補強工事に係る施工管理について「押さえ盛土工事は、気温や降雨等の影響を多く受ける。盛土材に影響を与える雨水、湧水や凍結などの水処理の良し悪しが、耐震補強工事の出来を左右する」と説明。参加者からは、雨水処理の具体的な方法等について活発な質問が寄せられた。



また、現地研修写真では、2号ため池（美唄市）へ移動し、押さえ盛土工事の現場で施工時の注意点などの説明を受けた。

「未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展」道内受賞作品



水土里ネットふらの理事長賞
受賞作品
「自然と田んぼ」
上富良野町立上富良野小学校
6年 榎本 朔太郎くん



水土里ネットうらかわ理事長賞
受賞作品
「田植え」
浦河町立荻伏小学校
5年 大林 優羽さん



水土里ネット大雪理事長賞
受賞作品
「「つちがりの農家さん」」
比布町立比布中央学校
2年 中澤 好美さん

道内で応募に協力していただいた小学校

札幌市立幌北小学校、上富良野町立上富良野小学校、浦河町立荻伏小学校、比布町立比布中央学校

全土連HP「未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展」<https://www.inakajin.or.jp/works/pr/kids-art>